

モーゲンソープランとアメリカのドイツ占領政策構想 ～ルール地域をめぐる問題を中心に～

河崎信樹

場所：松島簡易保険保養センター

日時：2004年(平成16年)3月27日(土)/28日(日)

はじめに

戦時期におけるアメリカのドイツ占領政策の立案は、基本的に、国務省と陸軍省によって担われていた。国務省は、ドイツ軍需産業と自給自足的な経済体制を破壊すること及び、ドイツの生産を継続させ、その生産物を賠償とする、経常生産物からの賠償を重視する見解を表明していた。陸軍省は、占領を効率的に実行するために、ドイツ経済の維持を主張していた。そして、この両省の見解は、ドイツ経済の再建を許し、第三次世界大戦を引き起こしてしまうと考え、この立案過程に、1944年8月以後介入し、「モーゲンソープラン」と呼ばれるドイツ経済弱体化政策を主張したのが、本報告で検討するH・モーゲンソー財務長官を中心とする財務省であった。

近年の研究においては、モーゲンソープランがドイツ経済の弱体化を主張していることから、その性格を、「対ソ協調」という視点から整理する見方が確立されている。しかし、こうした見方は、ドイツ弱体化論とソ連との協調論を単純に結び付けすぎている。実際には、「ドイツ経済をめぐる問題」と「ソ連との関係の問題」が、それぞれの主体の中で、どのように結び付けられていたのか、また、対立相手の見解をどのように考えていたのか、ということを再検討しなければならない。さらに、モーゲンソープランを対ソ関係からのみ位置づけるべきではなく、それ以外のより広い対外関係の文脈で考察しなければならない。従来の「対ソ協調」という枠組みを相対化していくことが必要である。

以下、本報告では、これらの点を、モーゲンソープランをめぐる問題の中で、最も対立を引き起こしたルール工業地域をめぐる問題を中心に分析していく。

1 財務省によるドイツ占領政策構想への介入（1944年8月6日～25日）

モーゲンソーが、国務省と陸軍省のドイツに関する政策立案の内容について知ったのは、金融援助問題を討議するためにイギリスを訪問した際であった。以前から2度と戦争を引き起こさせないために、ドイツを弱体化する政策の必要性を感じていたモーゲンソーは、両省によるドイツ政策の内容が、ドイツに対して宥和的なものであり、ドイツ軍国主義の再建を許し、第3次世界大戦を招くものであると、危機感を感じた。そうした危機感に基づき、モーゲンソーは、イギリスにおいて米英政府関係者と会談を行った。米英政府関係者は、ドイツに対する懲罰的な政策を採用するか否かで意見が分かれていた。そうした中で、モーゲンソーは、イギリスにおいて以下の2つの認識を持って帰国した。第1に、公式のドイツ政策は未だ存在しないこと、第2に、「強いドイツ」を目指す見解が存在し、それは、ソ連に対する

緩衝国にドイツをしようとするものである、という認識であった。そしてモーゲンソーは、こうしたドイツ政策を防ぐと同時に、自らのドイツ政策を立案する必要性を感じた。

そのため、帰国後、モーゲンソーは、國務長官であったC・ハルやF・D・ルーズベルト大統領にドイツに対する懲罰的な政策を採用する必要性を訴えた。特に、ルーズベルトと会談後、モーゲンソーは、ルーズベルトが懲罰的な政策を個人的に欲していると考えた。そのため、自らのドイツ政策立案のため財務省内にH・D・ホワイト財務次官を中心としたドイツ問題に関する特別委員会を設置した。そして、そのドイツ政策を公式のものとするための場所の設置を次の目標とした。なぜならば9月に開催されるイギリスとのケベック会談においてドイツ占領政策構想が話し合われることになっていたからだった。8月23日にH・スティムソン陸軍長官と会談を行ったモーゲンソーは、財務省、陸軍省、國務省からなるドイツ占領政策を討議する3省委員会の設置を、スティムソンからルーズベルトに提案することを要望し、自らも3省委員会をルーズベルトに対して提案した。その結果、3省委員会が設立されることになった。そして、この委員会において、自己のドイツ政策の実現を目指した。そのため、モーゲンソーは、先の特別委員会に対して9月1日までに自分のところに第一次案を、10日までに大統領に提出する政策案を作成することを命じた。

2 モーゲンソープランの立案（1944年8月26日～9月4日）

第一次案の作成に当たって、モーゲンソーは8月28日にホワイトに電話し、ルール工業地域の完全な破壊から問題を捉えることを希望した。モーゲンソーは、ドイツという競争者がいなくなるため、それは、イギリスとベルギーを助けると考えていた。しかし、作成された9月1日付案は、ルールの取り扱いに関してモーゲンソーの見解を受け入れたものではなかった。ルール地域における軍需工業の撤去は記載されているものの、ルール地域の永久かつ完全な破壊が規定されてなかった。

9月2日、モーゲンソーは、ルール地域の取り扱いについて不満がありながらも、ルーズベルトに対して、この草案を示し、自己のドイツ政策を訴えた。この草案に、ルーズベルトはほぼ同意を表明したが、モーゲンソーは、より重要な点が存在する、と述べ、ドイツの戦争を支える中心部であるルール工業地域を破壊することを主張した。モーゲンソーによると、このことによって1200～1800万人が失業するが、破壊しなければ、ドイツは再び戦争を引き起こす。またルールを破壊することによって、競争者が不在となったイギリスとベルギーは繁栄を取り戻すことになる。ルーズベルトはこれに賛意を表明したが、ルールを破壊する問題は、財務省内において大きな対立を引き起こした。

9月4日に開かれた財務省内会議は、ルール問題の取り扱いをめぐり、議論が紛糾した。モーゲンソーは、ルール工業地域の破壊を主張し、さらに「大統領ともルールを閉鎖することに関して完全に一致している」、と述べた。しかし、これに対してホワイトら財務官僚は異論を唱えた。彼らは、20年間の賠償支払いのために、ルール工業地域での生産を、国際的なコントロールの下で行うことを主張した。この計画によって、ルール工業地域の国際管理を主張

していたスティムソン、賠償を要求するソ連や周辺国と政治的な合意を目指すのが妥当なのではないか、と主張した。しかし、モーゲンソーは決して認めず、ホワイトら財務官僚は、モーゲンソーの意向に沿って、ルール工業地帯を完全に破壊・閉鎖する内容に修正し、3省委員会に臨んだ。

3 3省委員会からケベック会談へ（1944年9月5日～9月20日）

第1回会合は、9月5日に、ハル、スティムソン、H・ホプキンス武器貸与法関連代表、モーゲンソーによって行われた。ここでは、国務省から基本となる政策文書が示された。論争点はドイツの経済力をいかにするか、という問題だった。スティムソンは、ルール工業地域を破壊することに反対し、国際管理案を主張した。しかし、ハル、モーゲンソー、ホプキンは、ルール地域の生産を破壊することに同意した。スティムソン以外は、モーゲンソーの意見に同調しており、会議内においてモーゲンソーの主導権が確立していた。残されたのは、ルーズベルトからの明確な指示のみであった。

モーゲンソーは、スティムソンは、ソ連との緩衝国としてドイツを強めようと考えている、と批判した。しかし、これは実際には、誤っていた。なぜならスティムソンは、ソ連も含めたルール工業地域の国際管理を考えており、ソ連封じ込め政策からは程遠い認識を持っていた。しかし、両者とも、そのことを認識することなく、第2回会合が行われた。

第2回会合では、ドイツの経済問題が取り上げられ、スティムソンは、ヨーロッパの工業の中心であるルール工業地域の破壊に反対であり、その地域は、世界の復興に貢献させるべきだと主張した。これに対して、モーゲンソーは、ルール工業地域の破壊を目的とするメモランダムを提案した。ルーズベルトは、イギリスの戦後の窮乏、特にイギリス鉄鋼業の生産のためにルールの石炭を供給すべきだと述べ、スティムソンは、これに反対せず、これはルール工業地域を破壊することとは全く異なるということを強調した。

会合終了後、モーゲンソーは、自分が9月2日にルーズベルトに対して、「良い印象」を与えたと考えていたが、今日の会議においてルーズベルトは、スティムソンに援助を与えていたと判断した。このことに不満を持ったモーゲンソーは巻き返しのため、①ルーズベルトに再会談を要求、②出席閣僚に根回し、③最終的なモーゲンソープランを作成する、という活動を行った。まず、9月7日にモーゲンソーがルーズベルトを訪問して、ドイツ問題に関する再会談を要求し、ルーズベルトはこれを受け入れ、9月9日に再会談が行われることになった。次に、出席閣僚との会談を行った。9月8日にハル、翌日にホプキンスとの会談を行い、ルーズベルトは、未だ、ドイツ政策に関する明確な指示を行っていないこと、それを次回の会談ではっきりさせること、で一致した。最後に、モーゲンソープランの最終案の作成を9月9日に完成させた。最終案においては、ドイツの軍国主義はナチズムの除去のみでは根絶できず、その基礎部分であるルール工業地域を破壊しなければ、戦争は防止できない、とその基本認識が述べられた。次に、賠償に関しては、経常生産物からの賠償は、ドイツを強化するため、撤去や領土の割譲などで行うべき、と主張した。その上で、ルール工業地域は、ヨーロッ

パ経済の復興にとって不可欠の部分ではないこと、その破壊は、アメリカ、イギリスなどの連合諸国の経済を有利にする、と主張した。ここにおいて、ルール工業地域の破壊は、ドイツ軍国主義の根絶に不可欠であるとともに、それがヨーロッパ復興を遅らせるのではなく、イギリスや周辺国の経済を復興させるものだと、主張された。モーゲンソーは、この最終案を絶賛し、第3回会合に向かった。

9月9日に行われた第3回会合において、モーゲンソーは、最終案を配布した。ルーズベルトは、その最終案への同意を表明し、さらに「農業国化されたドイツに合意する」と述べた。その上で、ルーズベルトは賠償を要求しているソ連に対していかに対応すべきか、という問題を提出した。モーゲンソーは、ソ連に対するアメリカからの援助によってそれを補う考えを説明した。

第3回会合を終了し、モーゲンソーは、大統領からの同意を獲得したことに満足した。そして、9月12日にルーズベルトから14日正午までにケベックに来て欲しいとの連絡があり、モーゲンソーは、ケベック会談へと参加することになった。そして、ケベック会談において、ルール工業地帯の破壊・閉鎖とドイツの農業国化が、米英の間で合意された。

モーゲンソーは、帰国後の9月19日に行われた財務省内の報告会において、「ドイツに対する態度として財務省の立場が完全に受け入れられた」と表明した。続く、9月20日に3省委員会においてケベック会談の報告を行い、自己のドイツ政策が米英の合意となったことを主張した。

4 リーク問題とモーゲンソープラン（9月21日～10月5日）

ケベック会談に関する3省委員会が終了した翌日から、モーゲンソープランの情報が新聞にリークされ、その内容を批判する記事が続出した。特に問題となったのは、懲罰的なドイツ占領政策をアメリカが採用していることをドイツが自国民に激しく宣伝し、徹底抗戦を呼びかけているとの報道であった。これが、ルーズベルトは、ドイツを挑発する占領政策を採用し、アメリカ国民の命の浪費を引き起こす行為を行った、との批判を巻き起こした。折りしも、1944年は大統領選挙や、上下両院の選挙が行われる年であり、共和党から民主党に対する批判の論点として取り扱われた。こうした状況の中、ルーズベルトは、素早くモーゲンソープランから後退した。まず、ルーズベルトは、9月26日にドイツに関する3省委員会を解散した。そして、9月29日、国務省に対して、ドイツ政策の検討を行うことを命じる指令を出した。ここにおいてルーズベルトは、①完全な農業国化を考慮しているわけではないこと、②ルール地域の完全な破壊を望んでいるわけではないこと、を伝達した。さらにドイツ問題に関しては、財務省の役割を為替レートと金融に関わる問題のみに限定する、との通知を出し、財務省の役割を大きく制限した。

モーゲンソーは、ルーズベルトの撤退は一時的なものであると考え、リークを行った犯人探しを行っていた。しかし、その間もルーズベルトはモーゲンソープランからの撤退を続けていた。ゆえに、モーゲンソーは、9月29日にルーズベルトに会いに行ったが、面会を拒絶さ

れた。しかし、モーゲンソーは、選挙が終わるまでの一時的な撤退としてのみルーズベルトとの行動を捉えていた。そして、10月5日における財務省内における議論において、選挙が終了するまで、ドイツ政策に関する議論から撤退することを表明した。

5 おわりに

本報告の結論として、以下の2点が指摘しうる。第1に、「ドイツ経済」と「ソ連」との関係である。この点を考える場合、「強いドイツ論＝ドイツ緩衝国論」というモーゲンソーの誤った認識の存在を考える必要がある。モーゲンソーは、「強いドイツ論＝ドイツ緩衝国論」という認識から、強いドイツ論を全て破壊することによって、ソ連との協調を維持できると考えていた。そして、それを対ソ援助によって補強しようと考えていた。そのため、スティムソンやホワイトは「強いドイツ論＝賠償支払いの可能なドイツ＝ソ連への賠償支払いによる協調」という路線を志向していたが、この路線と妥協することができなかった。第2に、対外関係の中でのモーゲンソープランである。モーゲンソープランは、「ドイツ復興論＝ソ連封じ込め」と捉え、ドイツの弱体化を唱えているという点で、ソ連のことを念頭においていた。しかし、実際のプランの中で最も重視されているのはイギリス経済の動向であった。それに合意したルーズベルトやホプキンスもイギリスの動向を注視していた。対ソ協調のみが問題ではなく、経済的に没落しつつあった、イギリスをつなぎとめておくことも重要な課題として認識していた。